

内閣総理大臣 安倍晋三 様

2019年9月26日

外務大臣 茂木敏充 様

国際婦人年連絡会 世話人 紙谷 雅子
大倉多美子
橋本 紀子

核兵器禁止条約への署名及び批准を求める要望書

34の女性団体からなる「国際婦人年連絡会」は、国連の提唱する「平等・開発・平和」を促進するために活動しています。私たちは人類と核は共存できないという考えのもと、核実験の禁止、核廃絶また原発から自然エネルギーへの転換などを政府に求めてまいりました。

広島・長崎に原爆が落とされてから74年。その間国際社会において核軍縮は進まず、核兵器が使われるリスクは、第2次世界大戦後最も高いと警告されています。危機意識の高まる中、「核は非人道的な絶対悪」と断じる国際世論が後押しし、2017年国連で採択された「核兵器禁止条約」の動きに、私たちは希望の光を見出します。現在、批准国は26か国に達し、条約発効が見通せる段階になりました。

しかし唯一の戦争被爆国でありながら、日本の政府は核兵器禁止条約の交渉開始決議に反対投票し、交渉にすら参加せず、「条約は我が国のアプローチと異なるものであり、署名・批准は行わない」と発言し、今も条約を拒絶しています。

国際世論と連帯する日本の被爆者・多くの市民やNGOの思いと政府との間にはあまりにも深い溝があります。政府は核保有国と非核保有国との橋渡しをしますが、具体的な役割を果たした形跡はいまだ見えていません。少なくとも核保有国と交渉すべきです。核兵器禁止条約に背を向けるだけでは、「核なき世界」への道のりはさらに険しく果てしなく続くものとなります。

「核兵器のない世界」の一日も早い実現に向けて、日本政府が国際社会でリーダーシップを発揮できるよう、「核兵器禁止条約」への署名・批准をされることを改めてここに強く要望いたします。

以上